

## 海外展開のススメ

支援メニュー編

# トランプ関税への対応策

国際センター  
とビジネス

昨年のトランプ関税は県内企業にも大きな影響を及ぼしました。その対策として、鳥取県は販路開拓を支援する新たな補助金を創設しています。今回の「海外展開のススメ」は、担当の鳥取県商工労働部通商物流課・宮本冷羽さんに伺いました。

—どういった制度なのでしょう。

「米国の関税政策の影響を受けた県内企業のサプライチェーンやマーケットの再構築、多角化を支援する制度です。これまでの市場

調査や展示会出席に加え、商品の企画・開発・試作といった商品企画開発にまで支援対象を拡大したのが大きな特徴です」

—どのような取り組みが想定されますか。

「引き続き米国市場で

取り組みため現地企業と交渉する、コストダウンのために仕様変更する、米国向けの関税が高い国から生産拠点を移転する、また、米国以外の国で新たに販路開拓に取り組む、そのためのデザイン変更や試作品の開発を行うといったようなことが考えられます」

—県内企業ではどのような動きが見られますか。

「米国で新たに展示会

出展を図るなど、より積極的に米国での販売強化に取り組む動きも見られます。また、米国以外の国での販売を拡大するため、研修を通じて海外代理店などとの関係を強化する動きなども見られます」

—企業の皆様へメッセージをお願いします。

「今回の補助金は、関税という逆風をチャンスに変えるための支援策です。市場調査から商品企画開発まで一貫してサポートしますので、課題や不安を抱える企業の皆様はぜひ積極的にご利用ください」

インタビューを終えて

企業が経営環境の変化に対応するための対策は様々です。

とっとり国際ビジネスセンターでも、環境変化に応じた課題解決を図るために、外部専門家を利用した場合の費用を補助する支援制度があります。こちらを併せてご利用ください。



制度HPの2次元コード